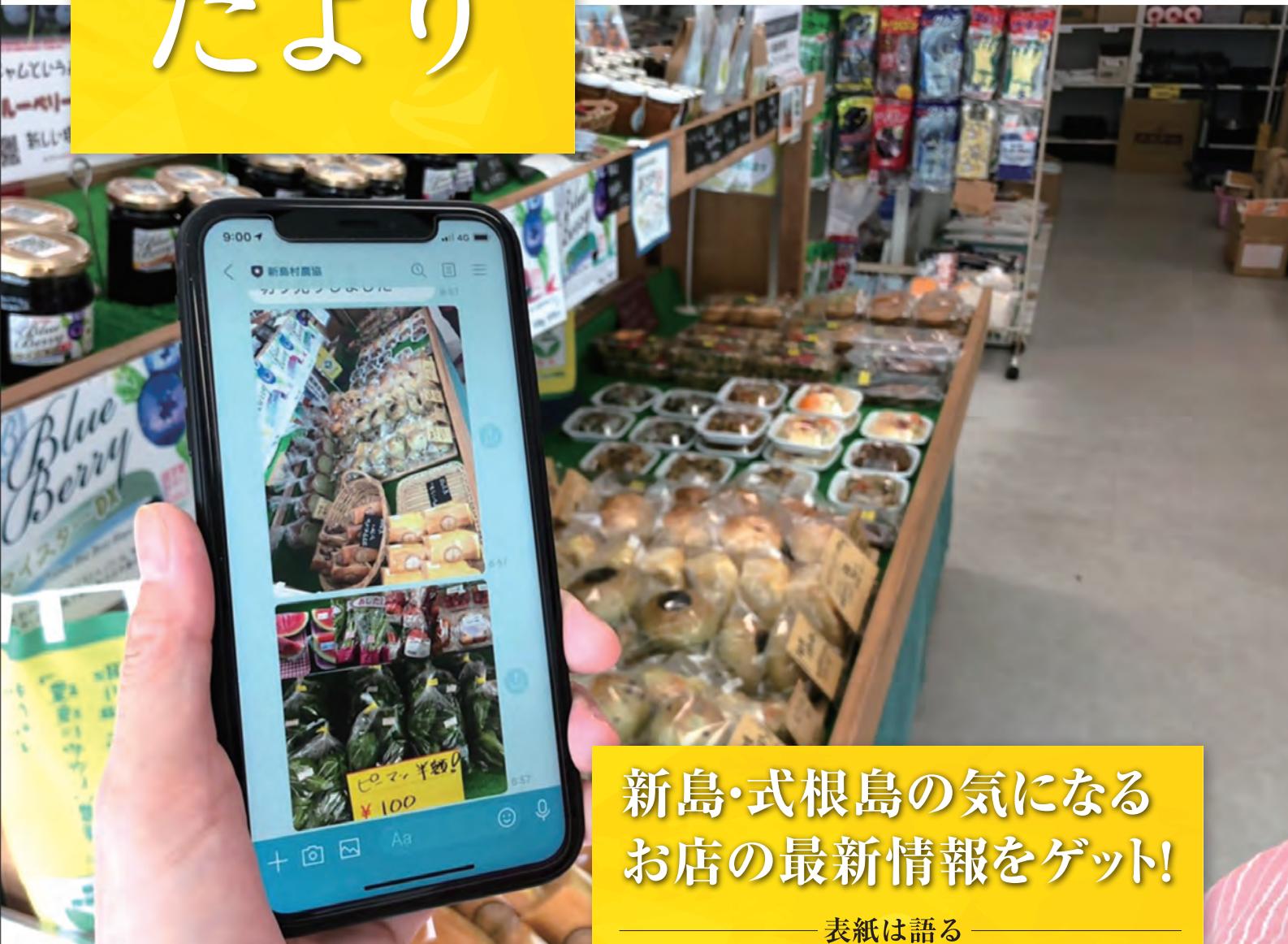




にいじまむら 議会 だより

6月定例会号
With コロナ 時代の
地域課題を検証しました



新島・式根島の気になる
お店の最新情報をゲット!

表紙は語る

新型コロナウイルス感染拡大予防のために新しい生活様式の実践が叫ばれるなか、オンラインサービスの活用が村内で広がっています。その1つが新島・式根島の飲食店や商店のLINE公式アカウントで、メニューやお得なサービス情報を島内外に発信したり、最新の情報を受け取ったりできる便利な仕組みです。

写真はスマートフォンに届いた新島農協の「木曜日お惣菜の日」の通知画面と、実際の店頭の様子です。式根島からも商品が入荷したことなどが伝えられています。

(文・写真 小久保利佳)

- ② 一般質問
- ⑩ 補正予算審議
- ⑫ スピーカーズコーナー
- ⑫ 編集後記

一般質問

令和2年6月開催の定例会にて、7名の議員が村政について質問を行いました。その内容を一部抜粋してご紹介します。



問 離島という地理的条件、それと未だ村内から一人の感染者も出でていないという事実から、もう少し現実に則した対応策が考えられないか?

現実に即応した
新型コロナウイルス
対策を求める

山本 均
議員

答 東京都の感染状況が全て緩和の目安を下回った場合で、島内に感染がなく、近県の感染も落ち着き、緩和の状況であることなど総合的に判断して、村独自の緩和を実施していく。

答 今後は感染症防止対策をさらに進め、経済活動が持続可能となる体制づくりをすることが肝要と考える。

村に最も大きな経済的影响を与えるのは観光業である。観光業が勢いを取り戻すことが、村の経済復活の足がかりとなる。観光再生に向けて両観光協会と計画策定を進める。

問 今後の事業者に対する支援策は、個々の実情に応じたピンポイントの対応が求められるのではないか?

答 今後は感染症防止対策

をさらに進め、経済活動が持続可能となる体制づくりをすることが肝要と考える。

問 新型コロナウイルス感染症の世界的流行の中で、働き方改革が注目されている。村でもインターネット環境が整っているので、村役場でテレワークの在宅勤務を導入したらどうか?

※1 「テレワーク」情報通信技術を活用し、時間や場所の制約を受けずに働く形態

答 事業者に対する支援策は、個々の実情に応じたピンポイントの対応が求められるのではないか?

答 今後は感染症防止対策をさらに進め、経済活動が持続可能となる体制づくりをすることが肝要と考える。

問 新型コロナウイルス感染症の世界的流行の中で、働き方改革が注目されている。村でもインターネット環境が整っているので、村役場でテレワークの在宅勤務を導入したらどうか?

答 事業者に対する支援策は、個々の実情に応じたピンポイントの対応が求められるのではないか?

事業者に
新たな支援策を!



テレワーク
実施の是非
※1



答

当村のような小規模自治体は、住民との距離が近く、職員は複数の業務を抱えていてリモートで行える業務は多くない。

しかし職員が自宅待機を受けた時などを踏まえ、新型コロナウイルスを共生する新たな生活様式での働き方を模索したい。



▲7月の4連休にて、新島・式根島とも観光協会の職員が下船客に直接声かけをしている。宿の予約の方はお帰りいただくよう、本土と島でも注意喚起は続いている。

*2 [トレーサビリティ] 移動経路の把握

問 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、トレーサビリティ^{*2}が確保できない状況のため、村内のキャンプ場を閉鎖している。今後の再開については、定員の設置や予約システムの構築、利用者情報の記録など、キャンプ場運営の適正化に向けて構造的な改革が必要だと思うが、いかがか?

キャンプ場については東京都環境局の管理下にあり、自然公園施設として位置づけられている。来年以降、開設に向けての取り組みについて、さらなる協議調整が必要である。村としては、適正管理やトレーサビリティのために、名簿作成などを含め、積極的に東京都と協議していく。

新型コロナウイルスの影響により閉鎖中のキャンプ場について



**小久保
利佳
議員**



▲新島・式根島両島のキャンプ場は年内閉鎖が決定している。

観光客の避難所は住民の避難所とは別に開設するが、台風のような事前予測で起きる災害時においては、早めに帰宅をお願いするなどの対策をする。住民一人一人が災害を意識して情報収集や生活・衛生用品の備蓄をするよう、村からも周知していきたい。

問 新型コロナウイルス禍のもとで起ころる台風や地震・津波など複合災害について

現在、新島・式根島のキャンプ場3ヶ所は、年内の開設はしないことで東京都と調整している。

答 東京都環境局の管理下にあり、自然公園施設として位置づけられている。来年以降、開設に向けての取り組みについて、さらなる協議調整が必要である。村としては、適正管理やトレーサビリティのために、名簿作成などを含め、積極的に東京都と協議していく。

新型コロナウイルス禍のもとで起ころる台風や地震・津波など複合災害について

新型コロナウイルス禍のもとで起ころる台風や地震・津波など複合災害について

新型コロナウイルス感染症が終息していない中で台風や地震・津波等災害が発生した場合、できるだけ安全な親戚・知人宅などに避難していただきたい。それが困難な場合は相談を受け付ける。マスク・消毒液・体温計などは村で用意しているが、各自の携行を周知したい。

避難所の対応は、受け付け時に消毒・検温を行い、

简易テントやパーテーションなどでスペースを確保する。避難所の収容人数に制限があるので、必要に応じて別の避難所も準備する。また、避難所内の換気や共有設備の消毒により、避難所の衛生環境の確保に努める。保健師等の専門職員が定期的に避難所を巡回し、避難者の健康状態を確認する。避難所内には発熱者および濃厚接触者用の別室を確保しておく。

答 段階的緩和で、新型コロナウイルス感染症が島内に入つてくる可能性が高くなると認識している。社会活動・経済活動を段階的に自粛緩和しながら継続。感染状況が悪化した場合に

問 新型コロナに対し、村民の命とくらしを守り、安心して営業できるよう、どのような対策を持つて臨むか。

答 感染拡大防止は、国際的に「徹底した検査と隔離・療養」だ。安心して経済・社会活動を再開するため、感染者を早期に発見し、症状に応じた医療と隔離が必要だ。村内で感

新型コロナウイルス感染症の現状と今後は？

は、自粛要請を含め総合的に判断する。

問 感染拡大防止に向けた検査・医療体制の確立を求める。島内での感染リスクの増大に不安の声がある。経済・社会活動の再開は、感染抑止をしながら、段階的に進めることが重要だ。

答 現状は、感染の疑いがある場合、医師の判断でヘリ搬送。導入を検討している抗原検査は、判定精度が66・7%。隔離療養施設、医療器具、医療スタッフの確保・整備は年間経費が増大する。総合的に、現状の「搬送」が最善だと考える。検討を重ね、充実した医療体制に向け努力する。

綾とおる議員



染が確認されたときに、接触者や周辺の人が迅速に検査できることが求められる。PCR検査、抗原検査、抗体検査など検査手法は日進月歩。現状の医療体制を脱皮し、検査・医療体制の確立に全力をあげるべきである。

第2波に備え、インフルエンザワクチンの徹底を図ること、発熱外来・検査センターの設置、医療・介護・教育・保育関係者の定期的な検査を進めることを求める。

問 感染が拡大した時に備え体制を整えておくことが必要。都立・公社病院の役割は不可欠（感染症病床18床のうち、都立・公社病院で80床）。独立行政法化は中止し、「島しょ医療と感染症医療」の中核として都立病院を存続させよう、都に要望を強めるべきである。

答 都立病院は、島しょの基幹病院として重要な役割を持ち、これからも存在意義に変化はないと考えている。医療は切実であり、島民が不利益を被らないよう、東京都と連携を図っていく。



▲本村診療所の発熱外来入口。2週間以内に内地から帰島・来島された方の院外待機や事前連絡のお願いを掲示中。

問　式根島では、巨木の倒木など、昨年の台風被害が

災害対策と避難所の抜本的改革を求める



羽伏浦海岸線の復旧作業について

問　昨年の台風により崩落した羽伏浦海岸線の復旧作業について、進捗状況を伺う。

答　本年計画→詳細設計→度調査→全体工事着手している。



▲昨年の台風19・20号の波で浸食された羽伏浦海岸

問　新型コロナ対策で、各種の給付などの支援が取り組まれている。村民が大変な状況にあるときに村が何をするのか、真価が問われる。住民負担を軽減し住民の生活を支えるため、国保税の値上げ凍結、子ども均等割の減免、学校給食費の当面無償を求める。

答　種々の事情により、昨年度内事業完了ができないな

くった。本6月定例会補正予算で、処理事業費を再計上

算で、種々の事情により、昨年度内事業完了ができないな

くった。本6月定例会補正予算で、処理事業費を再計上

までの感染症対策とはレベルが違う。各避難所のレイアウトを示し、簡易ベッドなど備品もそろえることが必要。

問　令和2年度大島支庁管内都事業説明会資料にて、等について都と協議し早い段階で示したい。村道羽伏

浦バイパス線についても、崩落した舗装版の撤去等も

避難所は一定の感染リスクがある。複数の避難所開設で分散を図る。室内テントなどあるものを活用し設営する。簡易ベッドなどは今後の課題。

答　國保税値上げ凍結は、国保運営委員会の審議を通じ判断する。子ども均等割の減免は、他市町村の動向を見ながら検討。本来は国の制度であり、国に要望をしていきたい。給食費の当面無償化は、現時点では考えていない。

答　避難所は一定の感染リスクがある。複数の避難所開設で分散を図る。室内テントなどあるものを活用し設営する。簡易ベッドなどは今後の課題。

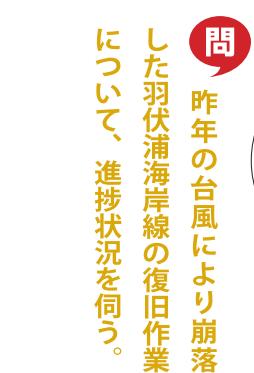
問　新型コロナのもとでの台風災害など、避難の方法、避難所の内容などを変えなければならない。今

答　果次第だが、現段階での村の方針としては、景観にも配慮したうえで「土地を守る」ことを最優先とし、崖の全面に直立式護岸の設置が良いのではないかと考えている。

答　果次第だが、現段階での村の方針としては、景観にも配慮したうえで「土地を守る」ことを最優先とし、崖の全面に直立式護岸の設置が良いのではないかと考えている。

答　果次第だが、現段階での村の方針としては、景観にも配慮したうえで「土地を守る」ことを最優先とし、崖の全面に直立式護岸の設置が良いのではないかと考えている。

前田 卓秀
議員



▲昨年の台風19・20号の波で浸食された羽伏浦海岸

問 台風襲来時における
対策と対応について

答 台風災害に備え、停電・断水等の可能性がある箇所、通行の妨げになるものや危険と思われる箇所（建物・家屋）は把握されているか？また、その箇所について対策はできているか？

万が一被災した場合に、行政が主となり各団体と連携を組む必要があると思うが、そのときの連絡体制や災害対策本部を立ち上げた際の組織図は作成されているか？

問 台風災害に備え、停電・断水等の可能性がある箇所、通行の妨げになるものや危険と思われる箇所（建物・家屋）は把握されているか？また、その箇所について対策はできているか？

万が一被災した場合に、行政が主となり各団体と連携を組む必要があると思うが、そのときの連絡体制や災害対策本部を立ち上げた際の組織図は作成されているか？

問 昨年の台風のときには組織図が上手く機能していかなかったように思われるが、自治会等と連携をとることにより、村職員の負担も軽減され、情報確認を早い段階で行うことができるのでは？



台風襲来時における 対策と対応について

青沼 弘
議員



断水に関しては、停電によるものが大きかったことから、停電時に備えた対策をしていく。

台風の接近が予測される

場合は、断水に備え、生活用水等の備蓄をしてもらうよう住民に周知し、水道施設においても最大限水道水を貯水する。

倒壊等、危険箇所の対策に関する相互連携等に関する基本協定」を締結するべく調整を行っている。優先すべき重要施設のリスト、避難所等の情報、停電の発生状況や復旧見込み等の情報、復旧に支障となる障害物の除去や、応急処置の実施に関する相互協力、住民への情報周知のため、村民への情報周知のため、村の広報手段の利用等を盛り込み、早期復旧を実現するため協定する。

昨年の台風のときには組織図が上手く機能していかなかったように思われるが、自治会等と連携をとることにより、村職員の負担も軽減され、情報確認を早い段階で行うこ

答 昨年は自治会の方々も被災しており、急ぐべき事態としてそこから動いていく。当然組織図はあるが、一般の方よりは、消防

が、昨年は自治会の方々も被災しており、急ぐべき事態としてそこから動いていく。当然組織図はあるが、一般の方よりは、消防

が、昨年は自治会の方々も被災しており、急ぐべき事態としてそこから動いていく。当然組織図はあるが、一般の方よりは、消防

木村 諭史
議員



▲台風15号通過直後の本村の様子。道路を塞ぐ飛散物・落下物が見られた。



新島村全体での ウェブ会議導入 状況について

問 会議室での3密と人の移動を避けつつも、多様な課題を幅広い関係者で意思疎通するには、ウェブ会議が欠かせない。私も村長室に端末を持ち込み、商工会・観光協会を交えて課題把握や観光再開の意思疎通ができる。新島村役場もその後は、ウェブ会議を重ねていると思われるが、具体的な導入状況はいかがか？

答 重要性は十分に認識している。東京都とのテレビ会議システムや、町村会とのウェブ会議システムも導入されている。機密を要する会議の場合、セキュリティが担保されたシステムが必要になるため、一般的なパソコン・タブレット端

ウェブ会議導入 状況について

末からアプリを用いたウェブ会議は、目的により使い分けをしていく。島内は学校教育教育でも活用が進む見込み。議会も含め皆で共有していきた

い。（村長）

アプリを利用したウェブ会議は、各課対応。企画調整室は準備をしていく責任

がある。民生系はセキュリティ対策を慎重にしていただき。（企画調整室長）

式根島地区は式根島観光協会が対応していて、協議

できている。（村長）

ライフガード事務所と連絡が取れ、新島・式根島に

関しては、最低限の人員は確保できるとの回答

をいただいた。例年は6

00人（にんぐく）くらい

であるが、今年は400人

450人（じゅうごじん）くらいの人員にな

る。宿舎を貸してくださる

方も現れ、定住化体験住宅

も使いながら密集を避けて

対応していきたい。（産業

観光課長）

逗留されるお客様が増えることは望ましい。す

答

新島地区の海の家（夏季の臨時売店）に関しては、6月8日付で募集を開始した。安全・安心な運営が困難であると判断した場

合は、シーズン中であつても営業自粛をお願いする場

合もある。3密を避けた、宿舎も必要である。（企画

財政課長）

来島客数は抑えながらも、衛生管理が可能となるよう、長期宿泊を目指し

た宿泊・滞在モデルを構築することが重要と思われ

る。東京都の宝島事業から

の発展で、式根島でも新しい展開が生まれ

ようとしている。

小笠原諸島をはじめ、全国的に

環境省も国立公

園でのワーケー

シヨンの支援制

度を打ち出して

いるが、いかが

か？

問

観光再開にあたっての総合的な対処について

問 村全体としての観光再開体制、自粛事業者への支援を問う。大学の演習授業が夏期に入り込むので、大学生ライフガードの人材確保が困難になる

懼れもある。

答 確かに長期

逗留されるお客様

が増えること

は望ましい。す

来島者数ではなく宿泊数を軸にした観光戦略はあるか？



来島者数ではなく宿泊数を軸にした観光戦略はあるか？

でに新島では新島村商工会館の1階を改修し、対応できる整備ができている。島の多様な観光環境づくりのひとつとして考えていくことも必要ではないかと思う。観光協会を中心として、事業者の皆様と作り上げたい。宝島事業も一部だけなく島全体で盛り上げていきたい。

こと

う。観光協会を中心とし

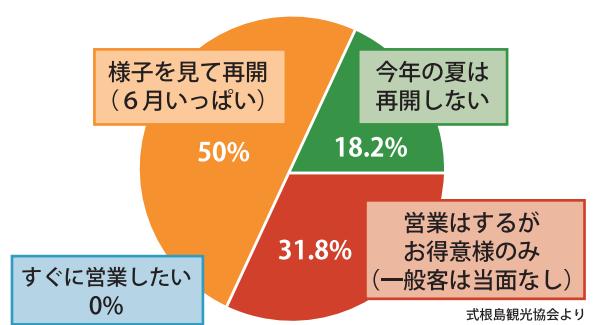
て、事業者の皆様と作り上

げたい。宝島事業も一部だ

けなく島全体で盛り上げ

ていきたい。

Q1:ガイドラインを読んで、宿の営業再開は・・・



▲式根島観光協会によるアンケート調査結果。6月からの宿泊事業者の観光客受け入れの意向や課題を確認し、行政と共有した。



産業団体を含めた 経済対策の総括と 今後の展望

問 家賃や人件費などの固定費支出が多い事業者が懸念されるが、事業者支援に抜けがないか？ 観光協会や商工会は、アンケート調査・支援事業の実施・ガイドライン作成・来島自粛を促す情報発信なども行っていた。しかし、観光協会は手数料収入の激減、商工会は予定外の業務による人件費の増大が懸念される。両団体との戦略的な役割分担と支援が重要と考えるが、いかがか？

答 事業者を支援する村の協力金は、迅速かつ簡易な手続きが行えるようにした。事業者の漏れ等も数件あったが、担当課で気づいて申請書を出したり、放送を聞いて問い合わせをいただい

問 観光産業の重要な役割を担っている観光協会だが、他島と比べると新島、式根島と

**新島村に於ける
観光協会の位置付け
について**



前田 泉
議員

もに運営費が極少、正職員も各1名。業務内容は多岐にわたり、村職員に準ずるものもあるが、給与待遇は東京都の最低賃金がベースになっている。このままで



▲式根島観光協会 事務局スタッフ
左から高久愛さん、事務局長・田村修一さん、森山愛さん

たりした。対象事業者は約180件となり、先の臨時議会で木村議員から提言のあつた事業者も含まれている。

各観光協会の観光再生計画づくりに村として積極的に関わり、実効性の高い計画とするべく取り組みを話し合っている。赤字支援のみならず、各団体の存在意義を高め、自立できる運営体制につなげていく支援が望ましい。（村長）

両観光協会は来年以降5年後を見据えた再生計画を作成し、村と同じ方向を向いて進んでいき、村も支援していく仕組みを作っていくことで動き始めたばかりである。（産業観光課長）

答 会員の減少、高齢化と旅行業態の変化等が相まって、厳しい状況にあると認識している。両観光協会が法人化したこの機会に、支援の方法等を見直す必要があると考へていて、厳しくして、厳しい状況にあると認

法化したこの機会に、支援の方法等を見直す必要があると考へていて、厳しくして、厳しい状況にあると認議しながら、事業委託等も含め検討していくたい。



上水道設備 耐用性状況について



台風災害後、新島の農業用水は改修整備され、また、式根島への海底送水管は、過去の事故の教訓などから整備・管理も十分と思う。新島・式根島の上水道本管は、敷設後どの程度経過し、その耐用性に問題はないか。また、メンテナンスは、どのくらいの周期で、どのように行われているのか伺う。

答 村の簡易水道設備は離島ブームの時期に整備されたもので、全体的に老朽化が進んでいる。本村地区は、浄水場と送水ポンプ所の躯体老朽化および設備の経年劣化で建て替えが必要。導水管の更新も必要。若郷地区はほぼ完備されて



▲簡易水道 海底送水式根島貯水池の様子



新型コロナウイルス 感染症対応について



いるが、導水管は今後更新が必要。式根島地区は、海底送水管設備以外の設備や配管、躯体等の老朽化により更新が必要。未更新設備については、整備計画を策定して順次更新する。

3地区ともに専門業者と電気設備の保守契約を結んでおり、年1回の総点検と不良箇所の改修に当たっている。

引き続き不安を抱えている宿泊業者が多い。自粛緩和措置の改善段階で、業者間の不安格差は逆に拡大すると思量する。一昨日、新型コロナウイルス対応ガイドライン、シーン別簡易

① 万が一、自宿でコロナ感染者が発生してしまったらどうするか
② 感染者発生の場合、同宿者の処遇をどうするか
③ 感染者・感染懸念者の暫定隔離、もしくは待避用

現状、在島中に「感染者」との診断はできず、あくまでも「疑い者」の段階。感染疑いのある方は別室に隔離し、医師の診断、指示を待つ。感染者と判明した場合は、同行者や濃厚接触者は即刻帰京していただくため、公共施設等を利用しての隔離は考えていない。

規制全面緩和までにはなお期間を要す可能性が高く、特に観光関連事業者の困窮が懸念される。国や都のさらなる支援がなされなかつた場合、村独自支援の腹案はあるか。

国や都の支援が為されぬ中で、村単独の支援は考えにくいが、状況に応じて対応して行く。

対応マニュアル他が議会事務局より届いた。このガイドラインにより質問の半分はほぼクリアされたので、以下の3点についてだけ伺う。

答 ガイドラインを示して欲しいとの要望があつたため、今回作成した。議員提言の対応策については、「簡易対応マニュアル」の中に細かく示してあるが、不安時は診療所への相談・連絡についてのフロー表も添付してある。



新型コロナウイルス感染症から読み解く

令和2年度東京都新島村一般会計補正予算

6月11日の定例会において、規定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億1165万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ48億1851万1千円とする補正予算が成立しました。補正予算とは何らかの事情により3月定例会の当初予算に計上できなかった予算を、改めて予算審議するものです。今回は新型コロナウイルス感染症に関連した予算に注目してご紹介します。

イベント

コロナ禍で中止・閉鎖相次ぐ

村営プールは閉鎖に

村民プール運営の窓口業務等の人事費として報酬202,000円（総務費施設管理費）を減額。講師謝礼として報償費350,000円（社会教育費、社会教育総務費）を減額

島じまん2020は今年度中止 来年度に実施なるか？

地域経済活性化対策事業費2,359,000円を減額
(商工費)

当初は5月末開催予定、秋口に延期検討中だったが正式に中止が決定。2年に一度の開催予定のため、来年5月ごろの状況を見て開催できるか検討段階。

各種物産展にも影響が？

港区民祭り中止の通達あり。他の物産展はまだ見えないが、行けるかどうかも含めて夏過ぎごろにハッキリする見通し。

地区音楽会は中止決定

事務局需要費100,000円、船舶借り上げ料174,000円減額（教育総務費、事務局費）

各種イベント(JPBAの ボディボード大会など)も中止

JPBA負担金補助および交付金の48,000円の減額、他イベント700,000円の減額（観光費観光振興費）

トライアスロン大会、オープンウォータースイミング大会の中止が決定し、9月の補正予算で確定する見込み。1千万円ほどがイベント関係で予算減になると思われる。（産業観光課長）

物産展など特産品のPR・販売戦略に変更は？

新しいイベントを1つ作ったときに、古いイベントを中止するという踏ん切りがつかないのが現状。これを機会に取捨選択をして必要なものを残していく、また経費を効率的に使っていくことが大事。

産業観光課長

福 社

コロナの影響受けつつ前向きな動きも

老人ホームの人員確保に影響

介護福祉職員育成のモデル事業（全額補助）が採択されて実施。委託料7,920,000円の増額（民生費老人福祉老人福祉総務費）

外国で介護の勉強をしている方を老人ホームに招き、研修も含めて働いていただくことで人材育成していく事業。以前からのミャンマーの方3名に加えて新たに3名の来島を予定。ただしコロナの影響でまだ来島していないことが課題。

コロナ禍でも子育て支援

児童手当を受給する世帯に対し、対象児童1人につき1万円を追加支給。子育て世帯臨時特別給付金事業60万円を増額（民生費）

公務員以外の世帯へは規定の6月15日までに支給に間に合うよう260万円で専決処分済み。今回は支給日が遅い公務員世帯向け60万円を計上したもの。

さわやか健康センターで健康促進活動がオンライン対応に

ソフトライセンス料及び機器の購入費（保健衛生総務費の使用料及び賃借料131,000円増額、及び備品購入費93,000円の増額）

感染症防止対策として休止していた予防リハビリ教室とヨガ教室の再開にあたり、テレビ会議システムを導入することで「新しい生活様式」にも対応。

●予防リハビリ教室は2会場をテレビ会議で連携

参加者・介護予防リーダー・ボランティアを少人数のグループにして、若郷地区の方は若郷会館で参加し、さわやか健康センターとテレビ会議システムでつなぐ予定。

●ヨガ教室はテレビ会議で自宅から参加可能に

会場だけでなく、個人のパソコンスマートフォンなどを使って自宅でも受講可能に。

教 育

全児童・生徒に端末を配布してオンライン学習を推進

オンライン学習事業費：備品購入費：小学校：22,687,000円、中学校備品購入費14,566,000円を増額。ICT支援の委託料等：小学校・中学校それぞれ2,000,000円を増額

今年度は小学校・中学校の全児童・生徒に1人1台、タブレット端末（カメラ・マイク付き）を導入すべく前倒しで推進。オンライン学習の導入にあたり実務的支援が必要で、その委託料も計上。

<現状と見通し>

当村の小中学校では、各家庭の端末を用いて、一方通行で動画を見る形のオンライン配信で朝礼や一部授業を行っていました。最近は小学校でも、お互いの顔が見える双向式で学校と家庭をつないだオンライン授業も試験的に行ってています。本予算で端末が全員分確保できれば、オンライン学習環境がより統一され、学びやすくなります。



議会だよりのスピーカーズは、
知っている方の診療では
聞けないお話をあるので
よく読んでいます。

張 耀明（ちょう・ようめい）先生プロフィール
新島村国民健康保険診療所長 昭和58年8月26日生まれ
37歳。大阪出身。大阪府立北野高校卒業後、関西医科大学に進学、卒業後、洛和会音羽病院（京都市）、亀田ファミリークリニック館山（千葉県）を経て、平成29年より新島村国民健康保険診療所所長として勤務。

今回は新型コロナウイルス対応に留まらず、 村民だれもがお世話になつていて 診療所長の張先生にインタビューしました。

小久保：“ドクターになつたきっかけは？”

張：“小学校の時から医者になろうと文集に書いていました。”

小久保：“新島歴はどのくらいですか？新島の診療所はいかがですか？”

張：“新島に来て4年目です。今は光回線も開通して、チルドの注文もできるし、生活面で不便は感じません。島の行事に顔を出して、親しみやすいお医者さんになることが理想でしたが、村民の皆さんのが家庭医として、診療は平等かつ冷静でなければなりません。距離感は意識しています。”

張：“皆さんはやつていると思いますが、手洗い、うがい、人と接するときはマスク。3密を避けること。持病がある方はしつかり薬を飲み、食事と運動、睡眠、規則正しく過ごすことです。コロナ対策をすることで、最近は急患が減りましたが、この時期に熱中症になつてしまふとコロナの発熱と区別がつかないので、しつかり水分補給をして熱中症対策もします。そして、もし熱が出たり、体調が悪くなつたりしたら、決して隠さず我慢しないで相談して欲しいです。診療所の受け入れ態勢はできています。”

小久保：“ストレス解消法はなんですか？”

張：“本や食料品のネットショッピングが楽しみです。新島に来た当初は海にもよく行つていましたが、今の立場（所長）になつてからは、初動が遅れると申し訳ないので行つていません。それも含めて島のお医者さんですね。”

小久保：“今現在、島民は新型コロナウイルスへの心配が大きいと思います。住民に伝えたいことはありますか？”

議員としての観察眼と取材力を磨きつつ、より内容を掘り下げて伝えられるような議会だよりになつていけるよう、努力していきます。率直なご感想やご提案など、お待ちしています。

（副委員長・木村諭史）

広報編集委員会メンバー
委員長：小久保利佳
副委員長：木村諭史
委員：前田泉
..前田寿夫
..青沼弘

編集後記